

令和 2 年 2 月 28 日

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事前開示書類)

兵庫県西宮市六湛寺町 9 番 16 号
日本管財株式会社
代表取締役社長 福田 慎太郎



日本管財株式会社（以下「当社」といいます。）と株式会社サンエイワーク（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、当社と吸収合併消滅会社との間で令和 2 年 2 月 25 日付で締結された合併契約書に基づき、令和 2 年 4 月 1 日を効力発生日として吸収合併（以下「本件合併」といいます。）を行うことを決定いたしました。

本件合併について、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づき、次のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した本書面を当社の本店に備え置きます。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 会社法 749 条 1 項 2 号及び 3 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

本件合併に際して、当社は、吸収合併消滅会社の株主に対し、株式に代わる金銭等を交付しません。

当社は吸収合併消滅会社の発行済み株式の全てを保有しており、吸収合併消滅会社は当社の完全子会社であることから、本件合併に際して株式に代わる金銭等を交付しないことは相当であると判断しております。

3. 会社法 749 条 1 項 4 号及び 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

該当事項はございません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項

(1) 吸収合併消滅会社の成立の日における貸借対照表の内容

吸収合併消滅会社は令和元年 6 月 25 日に新設されたため、最終事業年度はございません。

吸収合併消滅会社の成立の日である令和元年 6 月 25 日における貸借対照表は、別紙 2 のとおりです。

(2) 吸収合併の成立の日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類の内容

該当事項はございません。

(3) 吸収合併消滅会社の成立の日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

吸収合併消滅会社は令和元年 6 月 25 日に新設されたため、最終事業年度はございません。

吸収合併消滅会社は、令和元年 9 月 1 日を効力発生日として、株式会社サンエイワーク（吸収合併消滅会社と同じ商号ですが、別法人です。）から、建物総合維持管理事業、建物環境衛生管理事業、警備事業、セルヴィール事業に関する権利義務を、吸収分割により承継しました。これにより、吸収合併消滅会社の総資産の額は大幅に増加しております。これについては、別紙 3 の令和元年 12 月 31 日時点の吸収合併消滅会社の貸借対照表をご参照ください。

5. 吸収合併存続会社についての最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

当社は、令和元年 8 月 23 日に株式会社サンエイワーク（当社と商号は同じですが、当社とは別法人です。）との間で同社を株式譲渡会社、当社を株式譲受会社とする株式譲渡契約を締結し、同年 9 月 1 日を効力発生日として、吸収合併消滅会社を当社の 100% 子会社としました。

6. 吸収合併の効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務（吸収合併存続会社の債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項

平成 31 年 3 月 31 日現在の当社の貸借対照表（単体）における当社の資産の額は 483 億 9322 万 2 千円、負債の額は 135 億 3136 万 5 千円、純資産額は 348 億 6185 万 7 千円です。また、令和元年 12 月 31 日現在の当社の連結貸借対照表における当社の資産の額は 761 億 2978 万 7 千円、負債の額は 232 億 5635 万 7 千円、純資産額は 528 億 7340 万円です。なお、当社は、同日以降に上記 5.記載の株式取得を行っておりますが、これによる上記資産の額、負債の額及び純資産額への影響は軽微であり、当社の負担する債務の履行の見込みに影響する重大な変動は生じておりません。

その他、本件合併の効力発生日までに当社の資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。

以上のことから、本件合併後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

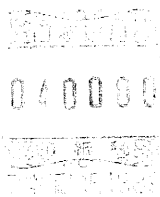
以上に加えて、当社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑みて、当社の負担する債務については、本件合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断しております。

7. 本書面備置開始日後本件吸収合併が効力を生ずる日までの間に上記各事項について生じた変更の内容

該当事項はございません。

以 上

別紙 1 吸収合併契約の内容



合併契約書

日本管財株式会社(住所:兵庫県西宮市六湛寺町9番16号。以下「甲」という。)及び株式会社サニエワーク(住所:大阪府大阪市都島区片町1丁目5番13号 大手前センチュリービル6F。以下「乙」という。)は、次のとおり合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条 (合併の方法)

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、合併する(以下この合併を「本合併」という。)



第2条 (本合併に際して交付する金銭等)

甲は、甲が乙の全株式を保有しているので、本合併に際して、乙の株主に対して、その保有する株式に代わる金銭等(甲の株式及び金銭を含む。)の交付を行わない。

第3条 (効力発生日)

本合併がその効力を生ずる日時(以下「効力発生日」という。)は、令和2年4月1日とする。但し、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第4条 (従業員の処遇)

甲は、効力発生日において、乙の従業員を引き継ぐものとし、従業員の処遇その他の取扱いについては、本合併前の乙における雇用条件及び労働条件を踏まえ、甲乙協議の上、これを定める。

第5条 (会社財産の管理等)

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行するとともに、資産及び負債を管理し、剰余金の配当その他その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め相手方の書面による同意を得なければならない。



第6条 (本合併の条件の変更及び本契約の解除)

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財産状態若しくは経営状態に重要な変動が生じた場合、又は、本合併の実行に重大な支障となる事態若しくは著しく困難にする事態が発生した場合には、甲乙協議のうえ、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第7条 (本合併の停止条件)

本合併の効力は、乙と日本住宅管理株式会社間で締結された令和2年2月25日付け吸収分割契約に基づく吸収分割の効力が発生することを条件として、生じるものとする。

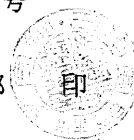
第8条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲乙協議のうえ、これを定める。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲がその1通を保有し、乙はその写しを保有する。

令和2年2月25日

甲 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
日本管財株式会社
代表取締役社長 福田 慎太郎



乙 大阪府大阪市都島区片町1丁目5番13号
大手前センチュリービル6F
株式会社サンエイワーク
代表取締役社長 森本 和彦





別紙 2 吸収合併消滅会社の成立の日における貸借対照表の内容

株式会社サンエイワーク

貸借対照表

(2019年6月25日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(純 資 産 の 部)	
流 動 資 産	10,000	株 主 資 本	10,000
未 収 入 金	10,000	資 本 金	10,000
資 産 合 計	10,000	純 資 産 合 計	10,000

別紙 3 吸収合併消滅会社の成立の日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

株式会社サンエイワーク

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	164,003,735	流 動 負 債	138,048,167
現 金 預 金	89,888,138	営 業 未 払 金	15,721,628
営 業 未 収 入 金	72,666,742	短 期 借 入 金	70,000,000
前 払 費 用	1,447,355	未 払 金	1,576,617
立 替 金	1,500	未 払 費 用	21,861,492
固 定 資 産	7,543,149	未 払 社 会 保 険 料	5,141,760
有 形 固 定 資 産	911,670	預 り 金	2,765,259
建 物 付 属 設 備	911,670	未 払 法 人 税 等	3,191,800
無 形 固 定 資 産	1,883,072	未 払 消 費 税	15,601,931
ソ フ ト ウ ェ ア	1,883,072	賞 与 引 当 金	2,187,680
投 資 そ の 他 の 資 産	4,748,407	負 債 合 計	138,048,167
保 証 金	3,684,000	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	1,064,407	株 主 資 本	33,498,717
		資 本 金	10,000,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	20,469,688
		利 益 剰 余 金	3,029,029
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,029,029
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,029,029
		純 資 産 合 計	33,498,717
資 産 合 計	171,546,884	負債・純資産合計	171,546,884